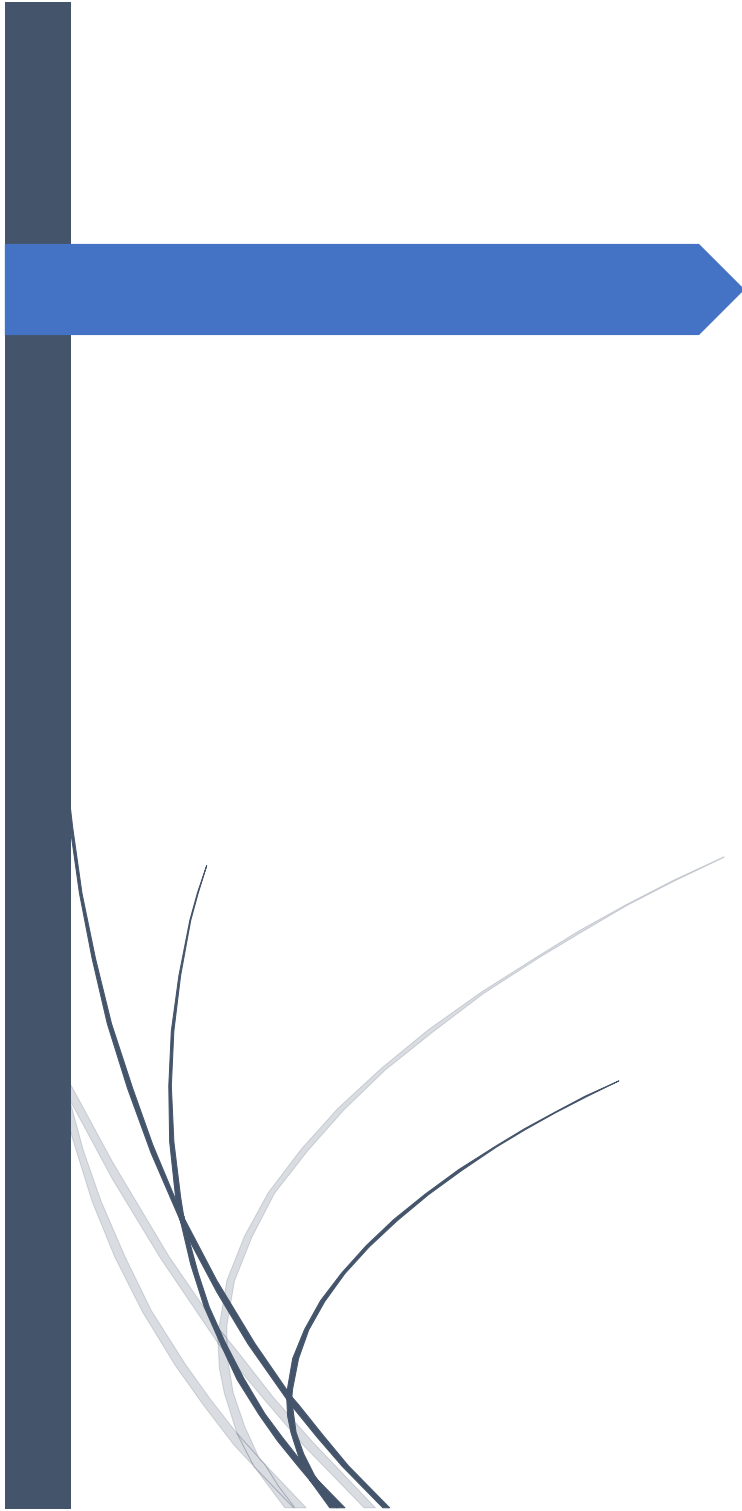




消費税引き上げ 1 ヶ月間の 中小企業への影響調査

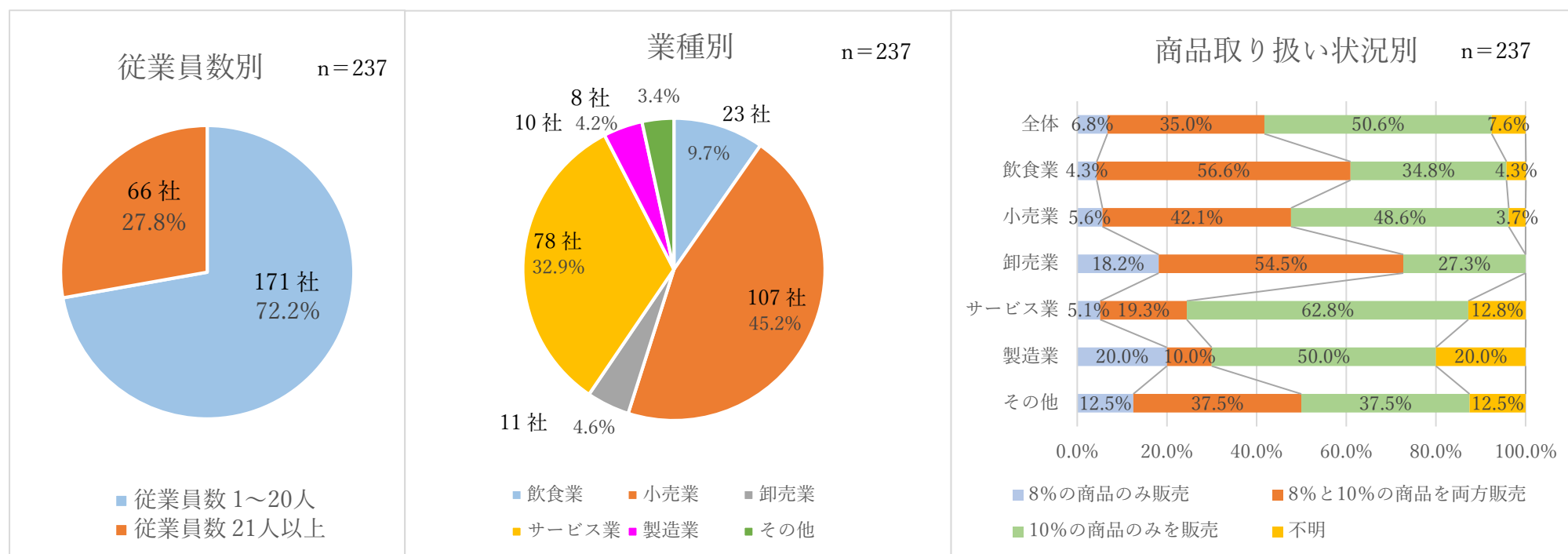
【2019 年 11 月調査】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

2019 年 10 月より施行された消費税率引き上げや、キャッシュレス決済ポイント還元事業の各事業所における影響を把握するため調査を実施した。

- 調査時期：令和元年 11 月 1 日(金)～11 日(月)
- 調査方法：F A X ・ 郵便による送付、回収
- 調査対象：福井商工会議所の会員事業所 1,417 社
- 回 答 数：237 社（回答率 16.7%）



【調査結果の概要】

約半数の事業所が増税による影響あり 飲食業への影響が最も大きく

増税における影響

- ① 調査対象企業の内、約半数となる 48.1%で増税による影響があった。主な影響では「増税により客足・売上が減った」という内容に加え、「会計処理が複雑になった」「キャッシュレス決済利用者が増えた」といった意見もあがった。
- ② 増税による売上の影響では4割を超える事業所で売上が減少していた。特に飲食業・小売業では半数以上の事業所で売上が減少しており、他業種と比べ影響が大きかった。
- ③ 増税後の仕入価格は、値上になったとの回答が3割を超えた。中でも飲食業では4割を超える事業所で値上になったとの回答があった。
- ④ 増税は仕入コストアップにつながるが、7割以上の事業所で販売価格は「特に変化なし」との回答だった一方で、2割弱の事業所で価格転嫁が行われていた。
- ⑤ 増税後4割の事業所では採算が悪化していた。特に、飲食業では6割以上、小売業では5割以上の事業所で採算が悪化し、強く影響を受けていた。
- ⑥ 増税後の資金繰りの影響では、約4割の事業所で悪化していた。また、飲食業・小売業・サービス業では採算と連動して資金繰りも悪化していた。
- ⑦ 増税により約4割の事業所で客数（取引数）が減少していた中で、増税後に客足が減少することを見越し、対策を行った一部の事業所では客数が「やや増加」したとの回答もあった。

キャッシュレス決済導入状況

- ① キャッシュレス決済は約半数の事業所で導入されていた。導入済み（予定）のキャッシュレス決済の種類では、「クレジットカード決済」の導入が 92.1%と最も進んでおり、「QR コード決済」 53.9%、「電子マネー決済」 32.9%がこれに続いた。
- ② 国のポイント還元事業者への登録が「9 月中に登録は完了」した事業所は 4 割に留まった。しかしながら、「10 月中に登録が完了」した事業者は 14.5%、「現在登録待ちの状況」の事業者は 26.3%と、今後もポイント還元事業者への登録は進んでいくことが見込まれた。
- ③ キャッシュレス決済導入において、メリットでは「おつり準備金の削減」 40.8%が最も多く、次いで「つり銭間違いの削減」 36.2%とおつりに関することで事業者はメリットを感じていた。一方で、デメリットでは「決済手数料の増加」 60.5%が他回答を大きく上回る結果となった。
- ④ 10 月以降のキャッシュレス決済利用者は、約半数の事業所で増加していた。また、前年同月と比べ、キャッシュレス決済利用者が増加したと回答した事業者では、平均して 1 社あたり 26.0%利用者が増加していた。

軽減税率対応状況

- ① 軽減税率導入において、税率の区分や店内飲食かどうかなど現場での混乱も懸念されていたが、実際に「現場での混乱はあった」とした事業所は 24.2%にとどまり、約 6 割の事業所では混乱はなかった。
- ② 軽減税率導入における課題では、複数税率を区分しなければならないことから、「経理事務負担の増加」 43.4%が最も多い回答となった。

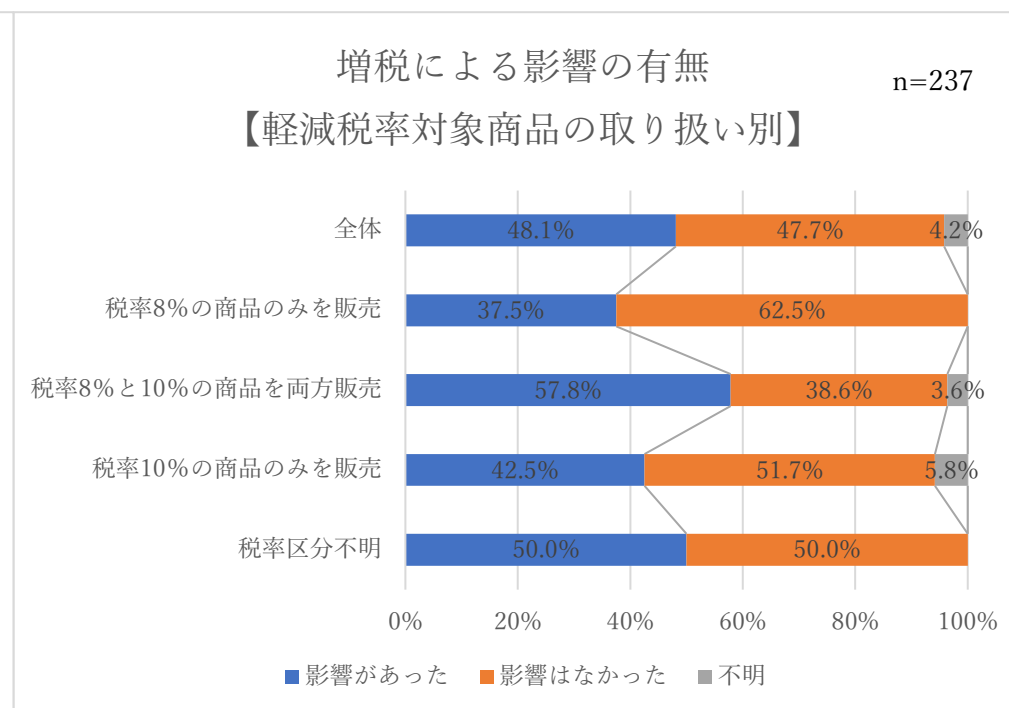
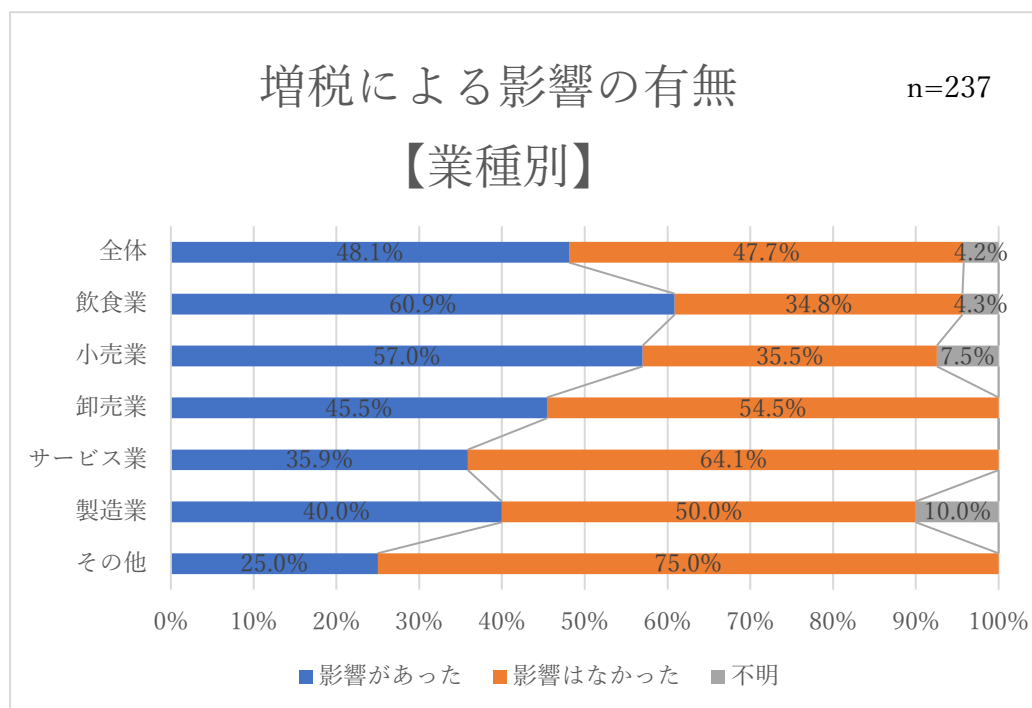
① —10月以降の増税による影響の有無—

【約半数の事業所に影響あり、客足減少が大きな課題】

全体では消費税率引き上げにより何らかの「影響があった」としたのが48.1%、「影響はなかった」は47.7%と、半数の事業所は何らかの増税の影響を受けていた。業種別では、最も「影響があった」のは飲食業の60.9%、次いで影響を受けていたのは小売業の57.0%であった。

具体的な影響の内容としては、「増税により客足・売上が減った」に加え、「会計処理が複雑になった」や「キャッシュレス決済利用者が増えた」などであった。

軽減税率対象商品の取り扱い別では、「影響があった」としたのは8%のみの事業所では37.5%、10%のみの事業所では42.5%となる中、経理処理が煩雑となった8%と10%両方を取り扱う事業所では57.8%と最も影響を受けていた。



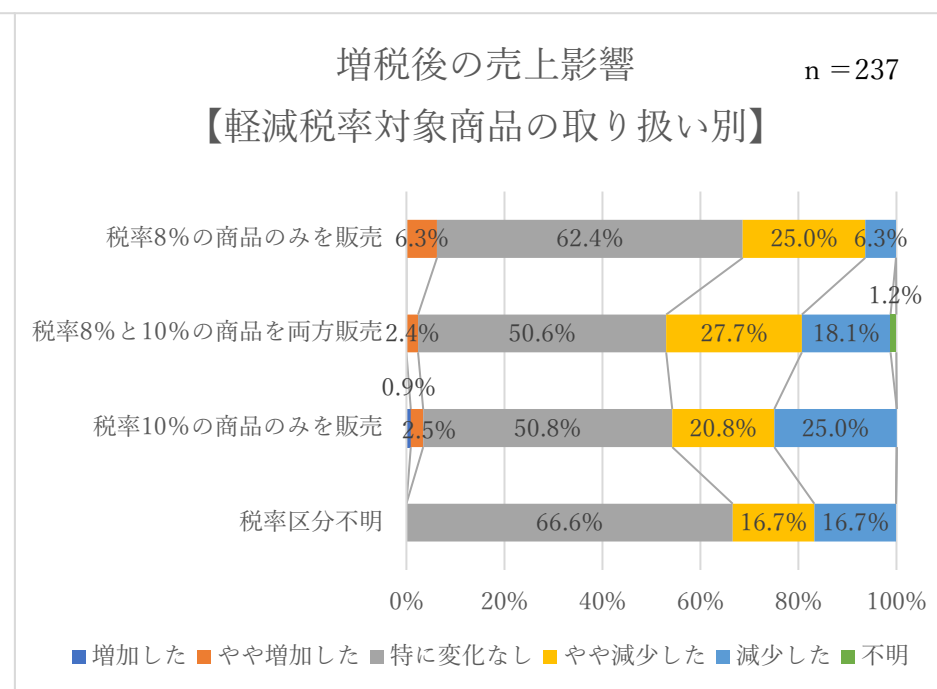
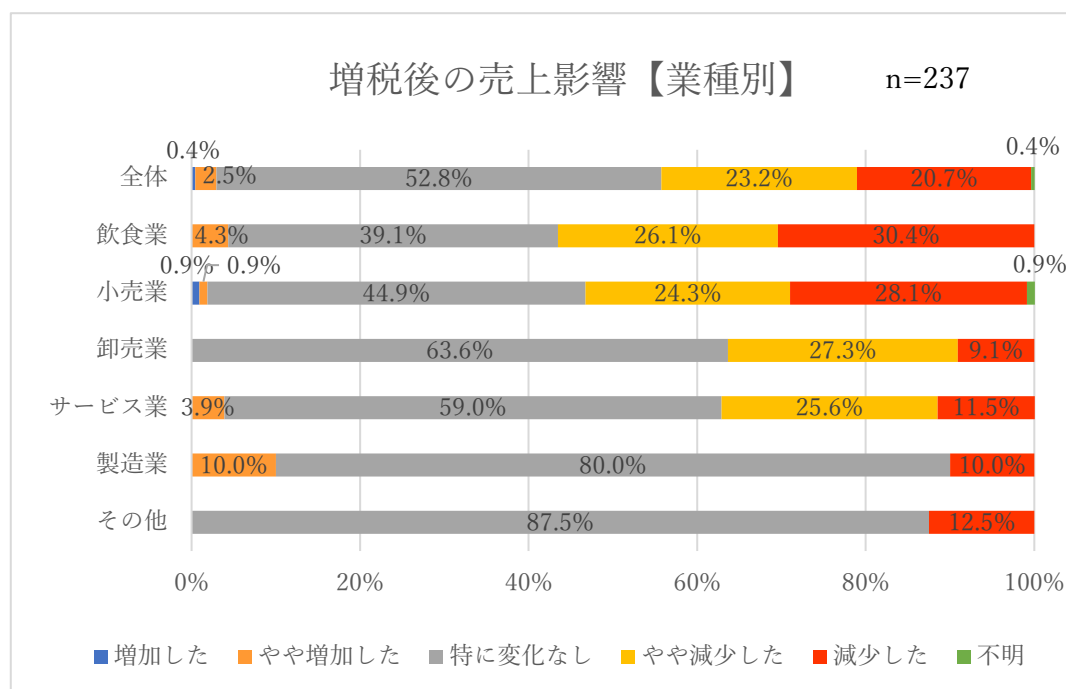
② 一増税による売上への影響―

【飲食業と小売業は半数超の売上が減少】

消費税率引き上げによる売上への変化では、「特に変化なし」が52.8%と最も多かったものの、売上減少【「やや減少した（23.2%）＋「減少した（20.7%）」】になった事業所が4割を上回っていた。

業種別では、飲食業が最も売上減となっており、次いで小売業も落ち込んでおり、他業種と比べ大きな影響を受けていた。

軽減税率対象商品の取り扱い別では、税率10%になった商品を取り扱う「税率8%と10%の商品を両方販売」と「税率10%の商品のみを販売」している事業所では、売上減少（「やや減少した」「減少した」の合計）がいずれも45.8%となり、「税率8%の商品のみ販売」している事業所の31.3%を大きく上回った。

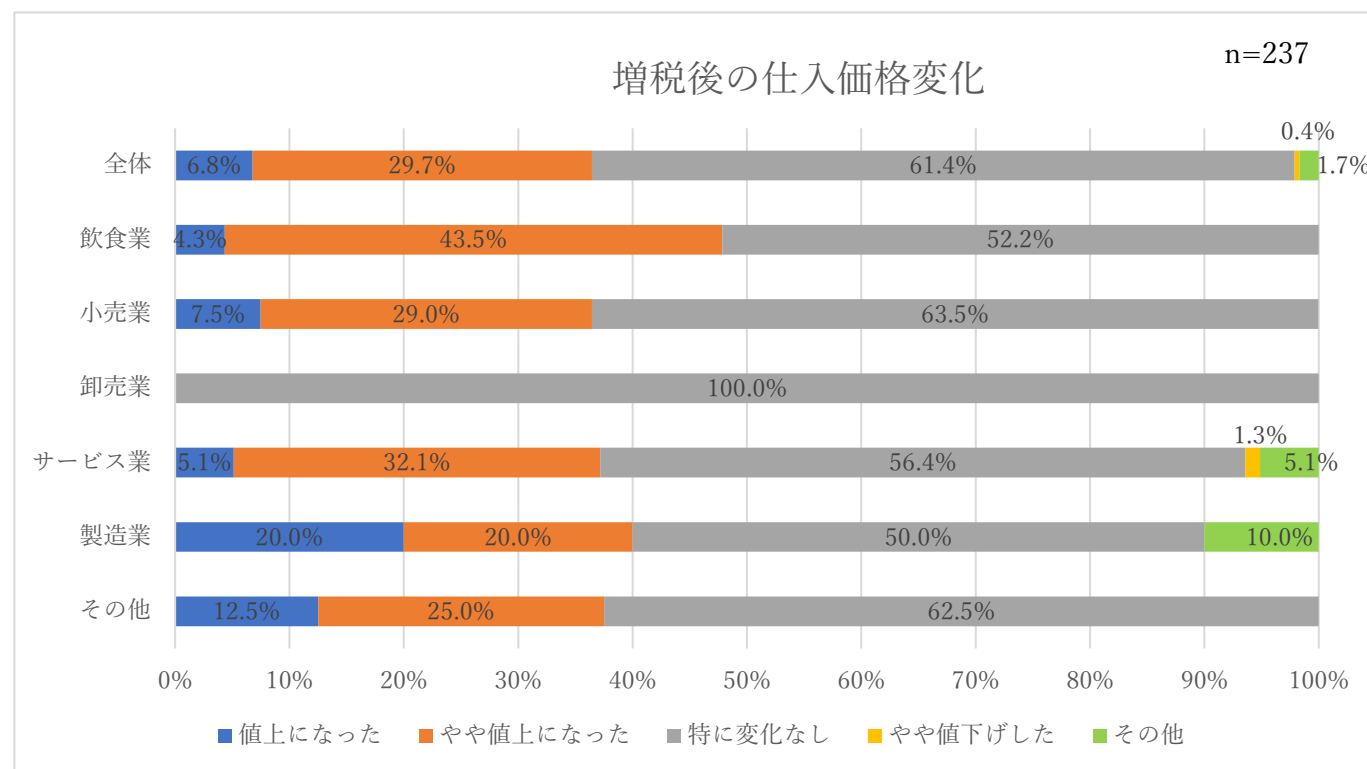


③ ー増税による仕入価格への影響ー

【3割以上の事業所で仕入価格が上昇】

増税後の仕入価格の変化では、「特に変化なし」61.4%との回答が最も多いながらも、「やや値上になった」29.7%、「値上になった」6.8%と仕入コストアップになった事業所が3割以上存在した。

業種別では、飲食業が「やや値上になった」43.5%、「値上になった」4.3%を合わせた回答が4割を超え、最も大きな影響を受けていた。経営者からは、野菜などの食材から酒類まで多くの品目で仕入価格が上昇、または価格は据え置きだが量が減ったとの意見があった。

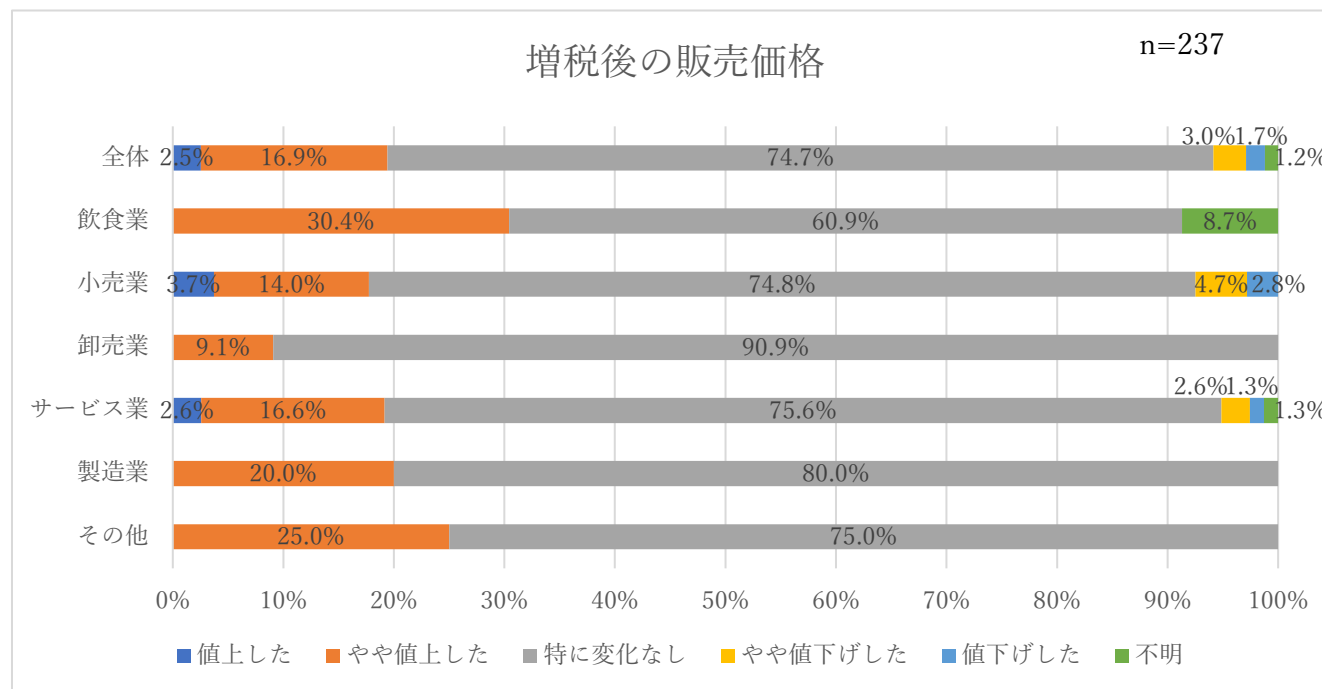


④ ―増税による販売価格への影響―

【飲食業の3割で販売価格を値上】

増税後の販売価格の変化では、「特に変化なし」との回答が74.7%と最も多かった中、「やや値上した」16.9%、「値上した」2.5%と価格転嫁を実施できた事業所は全体の約2割であった。

業種別では、「やや値上した」との回答は、仕入コストアップが最も多かった飲食業の30.4%が最も多い回答となった。

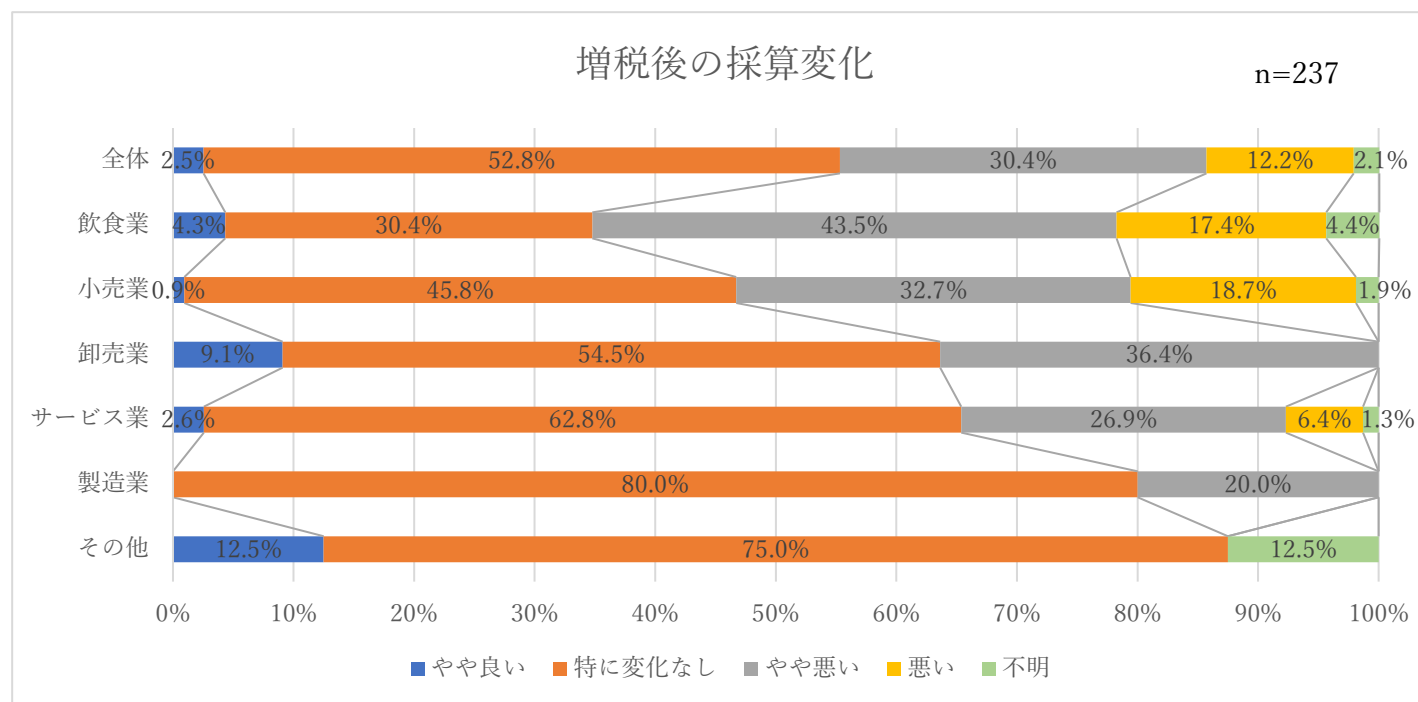


⑤ ―増税による採算への影響―

【4割の事業所で採算が悪化】

増税後の採算の変化では、「やや減少した」30.4%、「減少した」12.2%と、4割以上の事業所で採算が悪化していた。

業種別では、「やや減少した」、「減少した」を合わせた回答が飲食業では60.9%、小売業で51.4%と半数を超え、大きく増税の影響を受ける結果となった。それら採算の悪化の要因としては、客足の低下による売上の減少や、上昇する仕入価格に対する販売価格への転嫁がしにくい現状、運賃や販促費用の増加などがあげられていた。



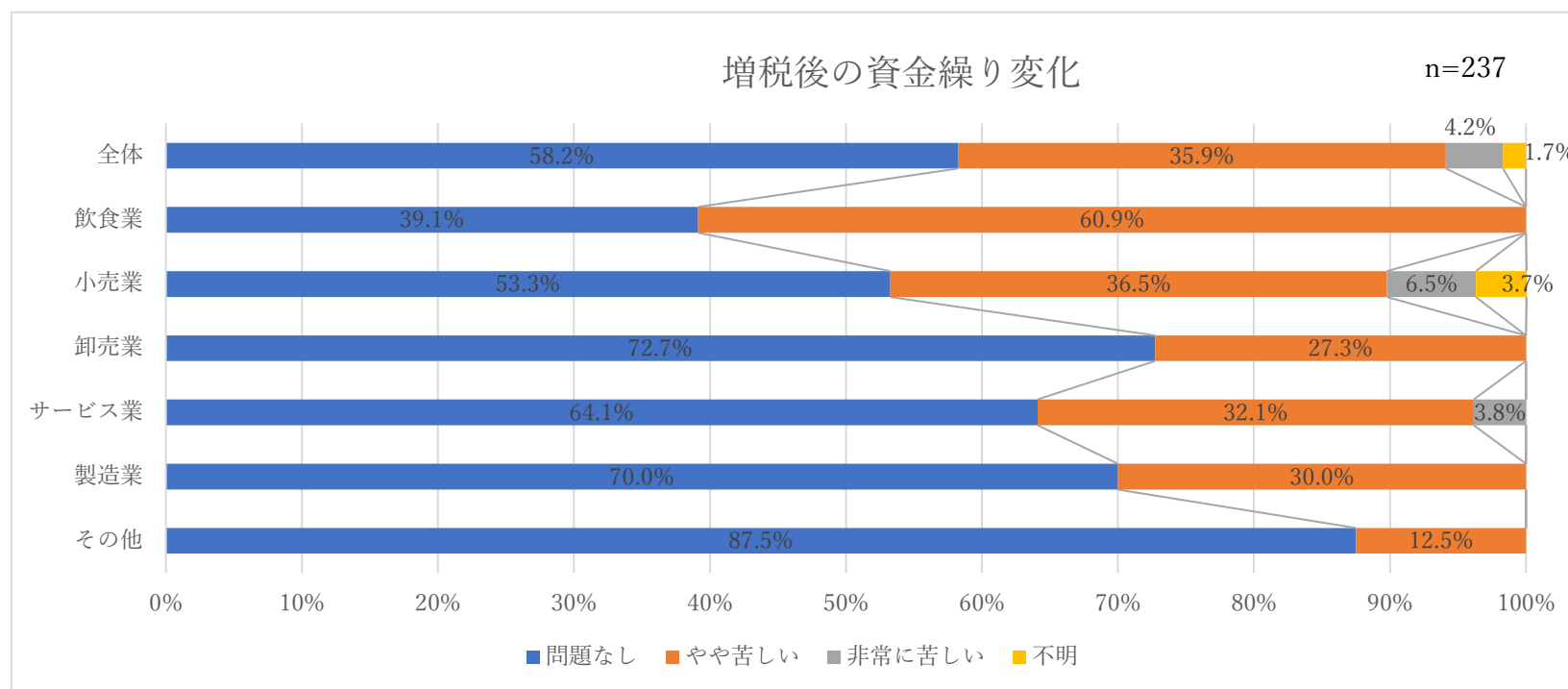
⑥ ー増税による資金繰りへの影響ー

【飲食業・小売業が採算と連動し資金繰りも悪化】

増税後の資金繰りの変化では、約6割の事業所では「問題なし」としながらも、「やや苦しい」35.9%と「非常に苦しい」4.2%とした事業所が4割みられた。

採算が減少しているとの回答が最も多かった飲食業では、資金繰りも連動する形で悪化しており、「やや苦しい」との回答した事業所が60.9%存在し、次いで小売業も悪化傾向にあった。

軽減税率対象商品の取り扱い別でみると、苦しいと回答した事業所は、「税率8%の商品のみ販売」している事業所では25.0%であったのに対し、「税率8%と10%の商品を両方販売」(34.9%)「税率10%の商品のみを販売」(35.8%)と、税率10%の商品取扱量が増えるほど資金繰りが苦しくなる傾向が見られた。

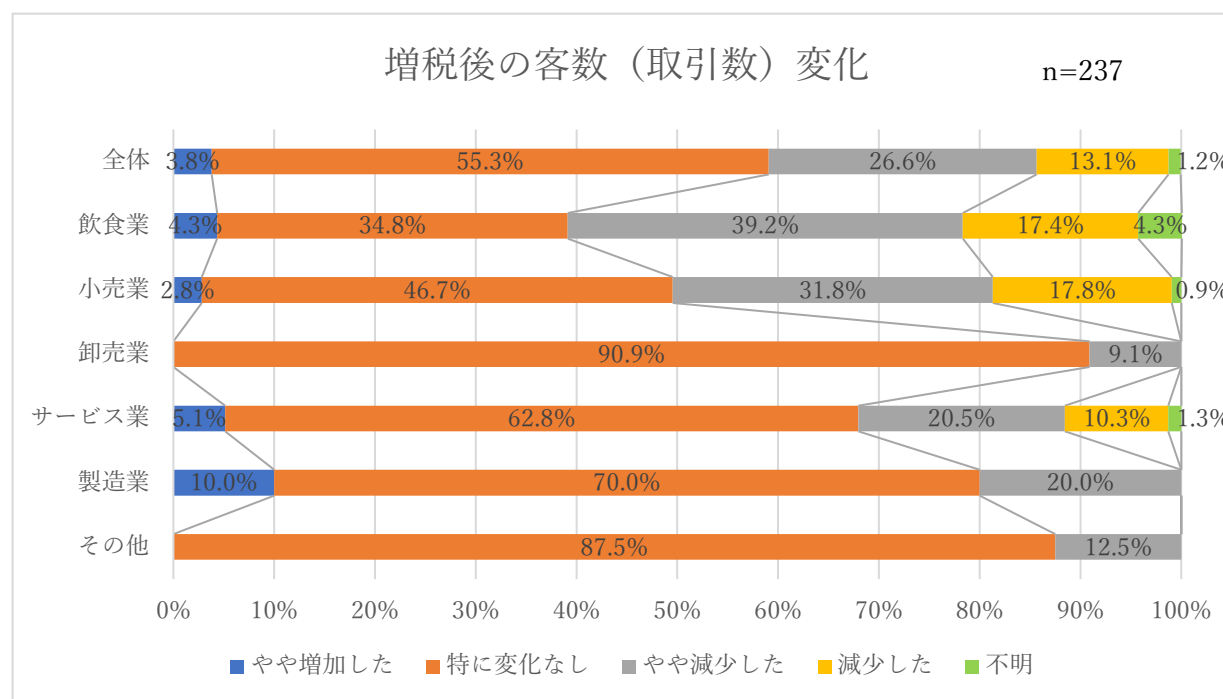


⑦ ―増税による客数（取引数）変化―

【4割の事業所で客数が減少】

増税後の来店客数の変化では、「やや減少した」26.6%、「減少した」13.1%との回答が合わせて約4割という結果となった。

業種別では「やや減少した」「減少した」を合わせた割合が飲食業で56.6%、小売業で49.6%と多くの事業所に影響を及ぼしていた。一方で、客足が減少することを見越して、10月に新商品を投入した事業所や、セールスの開催などを実施した事業所など、何らかの対策を講じた事業所からは客数が増加したとの回答もみられ、増税前後の対応により差も見られた。



⑧ ―キャッシュレス決済の導入状況―

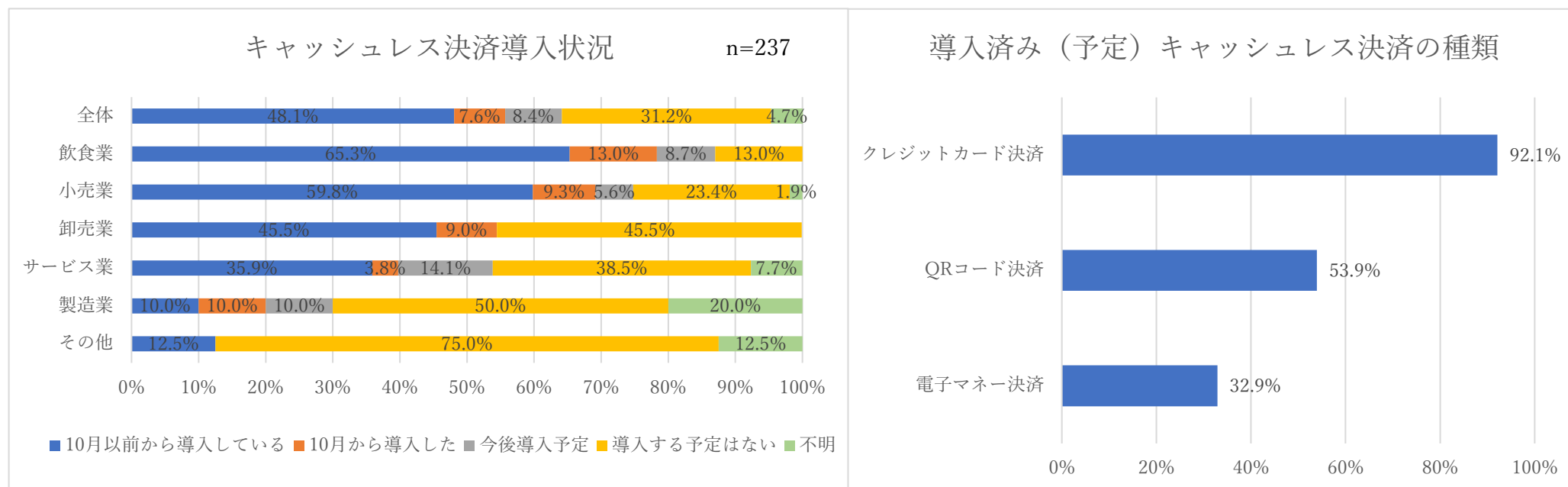
【約半数の事業所で導入済み 飲食業での導入が最も進む】

キャッシュレス決済導入状況では、「10月以前から導入している」との回答が48.1%と約半数となり、「10月から導入した」7.6%、「今後導入予定」8.4%との回答も合わせると、キャッシュレス決済導入は6割を超えそうな勢いである。

業種別では飲食業での導入が最も進んでおり、10月以前に65.3%の事業所がキャッシュレス決済の導入を終えていた。また、今後導入予定まで含めると、87.0%の事業所がキャッシュレス決済導入に進むようである。

導入済み（予定）のキャッシュレス決済の種類では、「クレジットカード決済」の導入が92.1%と非常に高く、「QRコード決済」53.9%、「電子マネー決済」32.9%の順であった。

【複数回答】 n=152

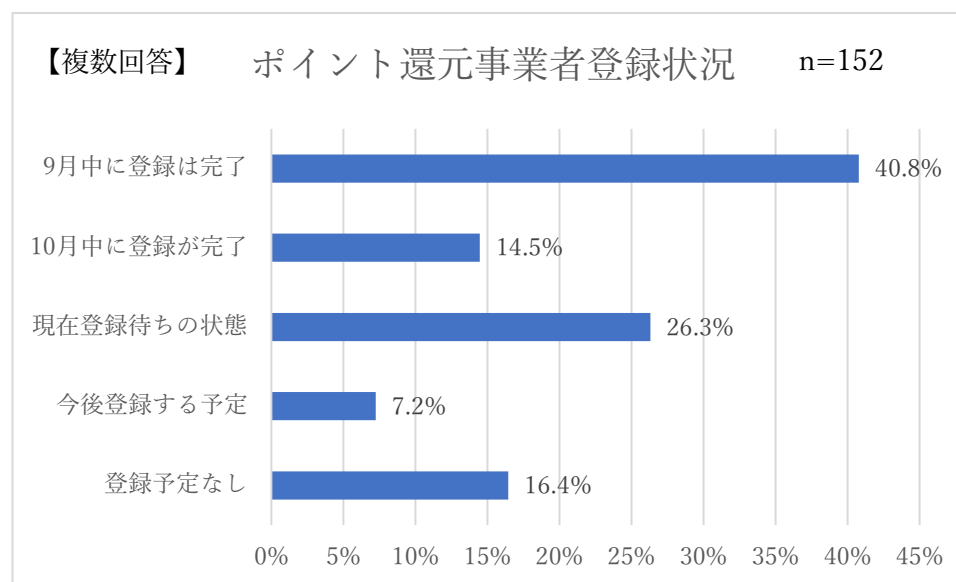


⑨ 一国のポイント還元事業への登録状況

【10月までに登録完了したのは4割に過ぎず】

キャッシュレス決済を導入済み・導入予定事業所に国のポイント還元事業への登録状況を聞いたところ、10月の増税に間に合ったのは40.8%に過ぎない結果であった。また、「10月中に登録が完了」していた事業者は14.5%、ポイント還元事業者に申請手続きは行っているものの「現在登録待ちの状況」の事業所も26.3%みられた。事業者によっては、「決済事業者Aでは登録できたが、決済事業者Bでの登録はまだ完了できていない」などの声も多く、決済会社や種類によっては、同じ時期に申請をしたにも関わらず、登録完了までに大きなタイムラグがあったようである。

一方で、キャッシュレス決済を導入しているが、ポイント還元事業者への「登録予定なし」との回答をした事業者も16.4%おり、「利用者が少なく、事業者登録も手間がかかるため登録予定はない」「ポイント還元事業に（事業主が）対応できないため」「決済手数料がかかることから、なるべく利用してもらいたくない」などの理由があがっていた。



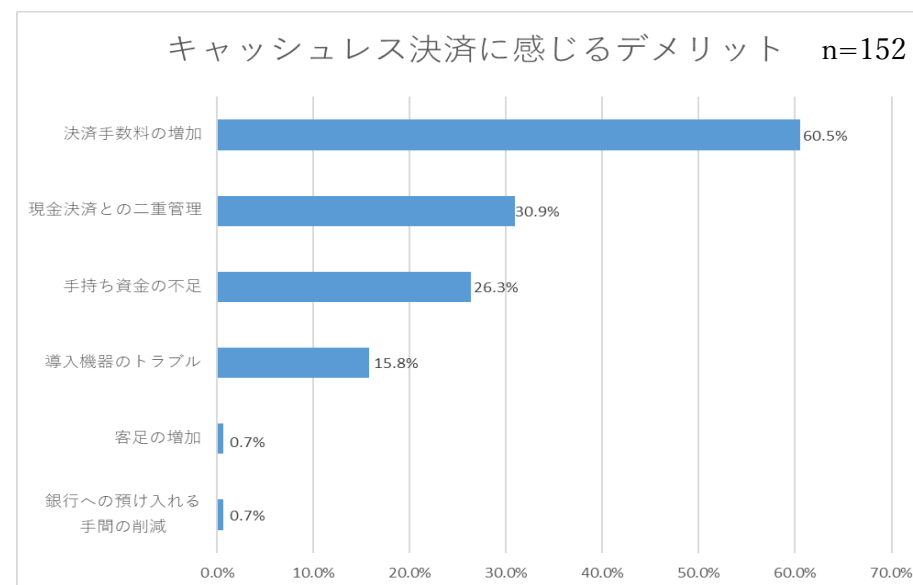
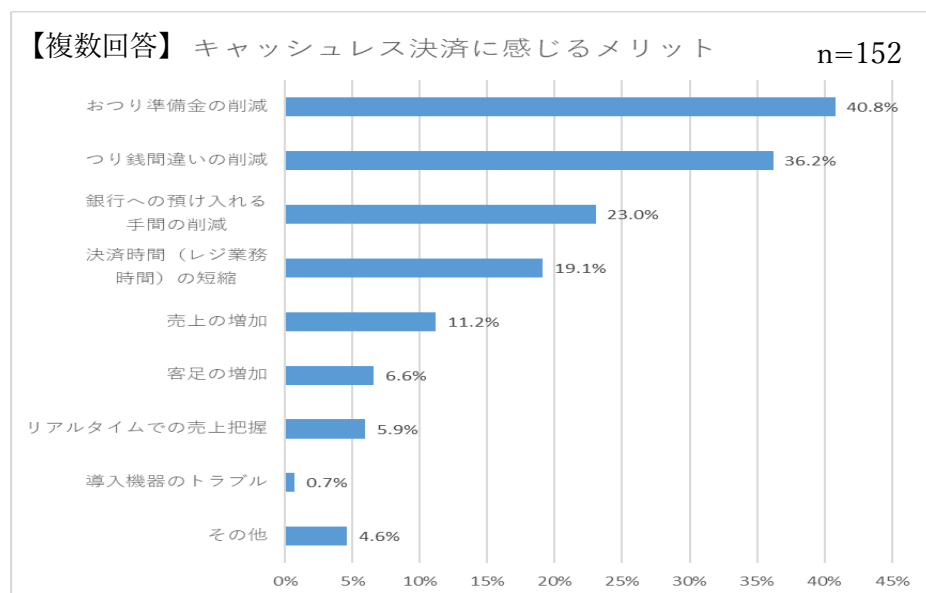
⑩ ―キャッシュレス決済におけるメリット・デメリット―

【おつり準備金や手間の削減でメリットを感じるも、手数料が大きな負担】

キャッシュレス決済におけるメリットとしては、「おつり準備金の削減」40.8%が最も多く、次いで「つり銭間違いの削減」36.2%と“おつり”に関する点でメリットを感じている事業所が多かった。

軽減税率対象商品の取り扱い別でみると「税率8%の商品のみを販売」「税率10%の商品のみを販売」している事業所では「おつり準備金の削減」に、「税率8%と10%の商品を両方販売」している事業所では「つり銭間違いの削減」にそれぞれ最もメリットを感じていた。

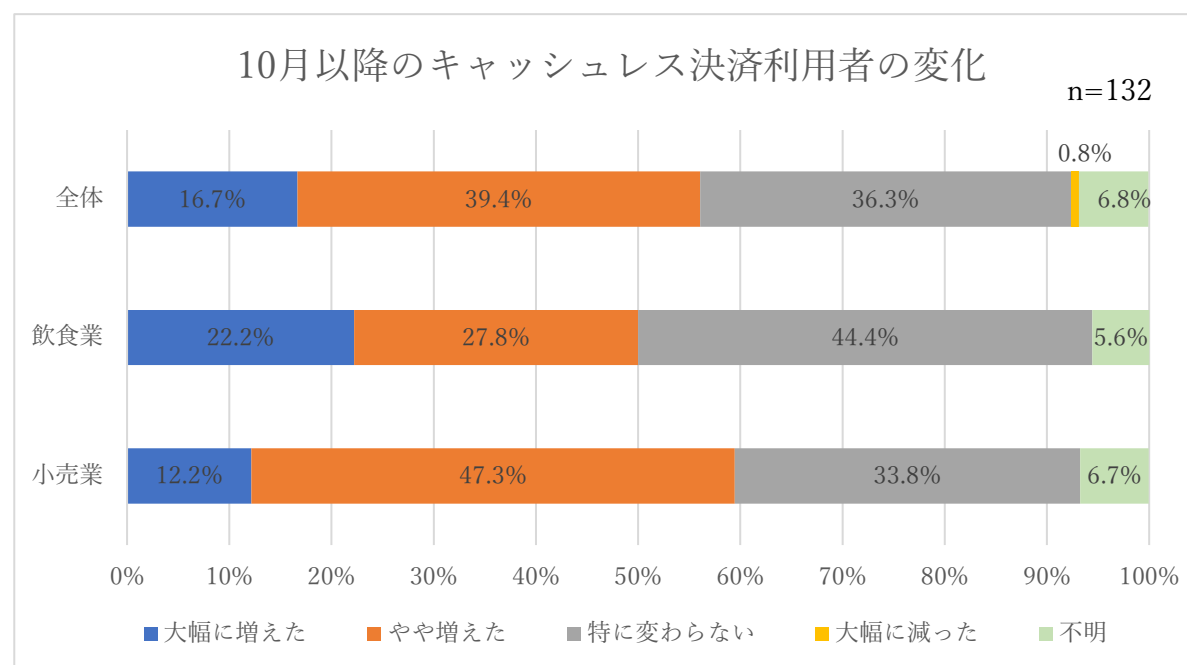
一方、デメリットでは「決済手数料の増加」60.5%の回答が最も多かった。今後は決済手数料の問題が中小事業者へのキャッシュレス決済定着のカギになりそうである。



⑪ ―10月以降のキャッシュレス決済利用者の変化―

【約半数の事業所でキャッシュレス決済利用者増加】

10月以降のキャッシュレス決済利用者は、「大幅に増えた」が16.7%、「やや増えた」が39.4%とほぼ半数の事業所でキャッシュレス決済利用者が増加していた。利用者が増加した【大幅に増えた＋やや増えた】事業所では、前年同月と比べ、1社の利用者は126.0%で、中でもキャッシュレス決済導入率の高い飲食業と小売業あわせた利用者は130.1%であった。

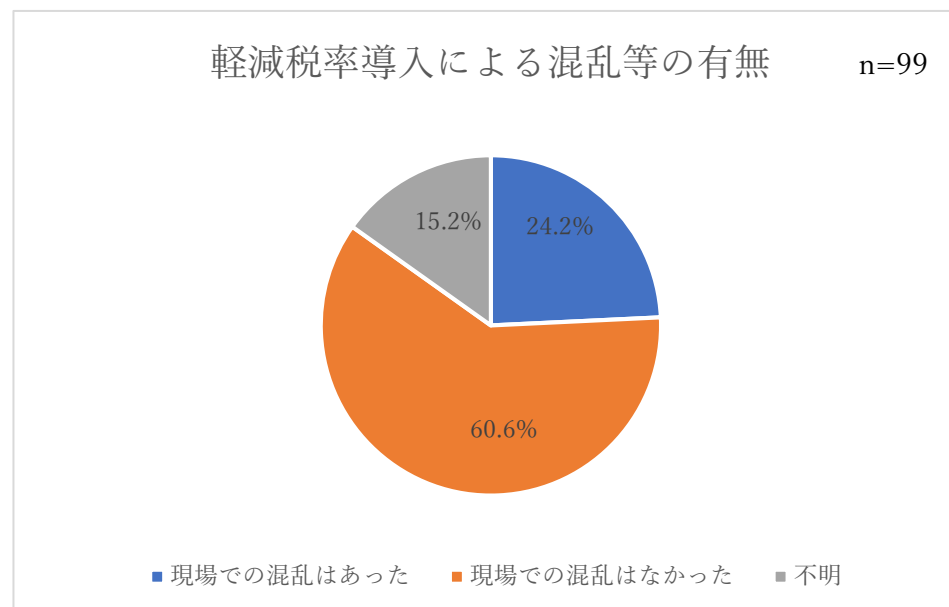


⑫ ー軽減税率導入による混乱等の有無ー

【6割の事業所で大きな混乱なく】

軽減税率導入により、8%と10%の区別や、店内飲食かどうかなど、現場での混乱が懸念されていたが、実際に「現場での混乱はあった」とした事業所は24.2%であり、多くの現場では大きな混乱までは見られなかったようである。飲食業にいたっては、混乱があった事業所は7.1%にすぎず、混乱しなかった要因として、事前に研修への参加や訓練をしていたため混乱はなかったとの声が聞かれた。

対して「現場での混乱はあった」とした事業所からは、新たに複数税率対応のレジの導入遅れや操作への不慣れ、従業員教育の不足や軽減税率制度への理解不足で混乱が起きたとの声があった。また、キャッシュレス決済では返品処理が手間という声もあった。

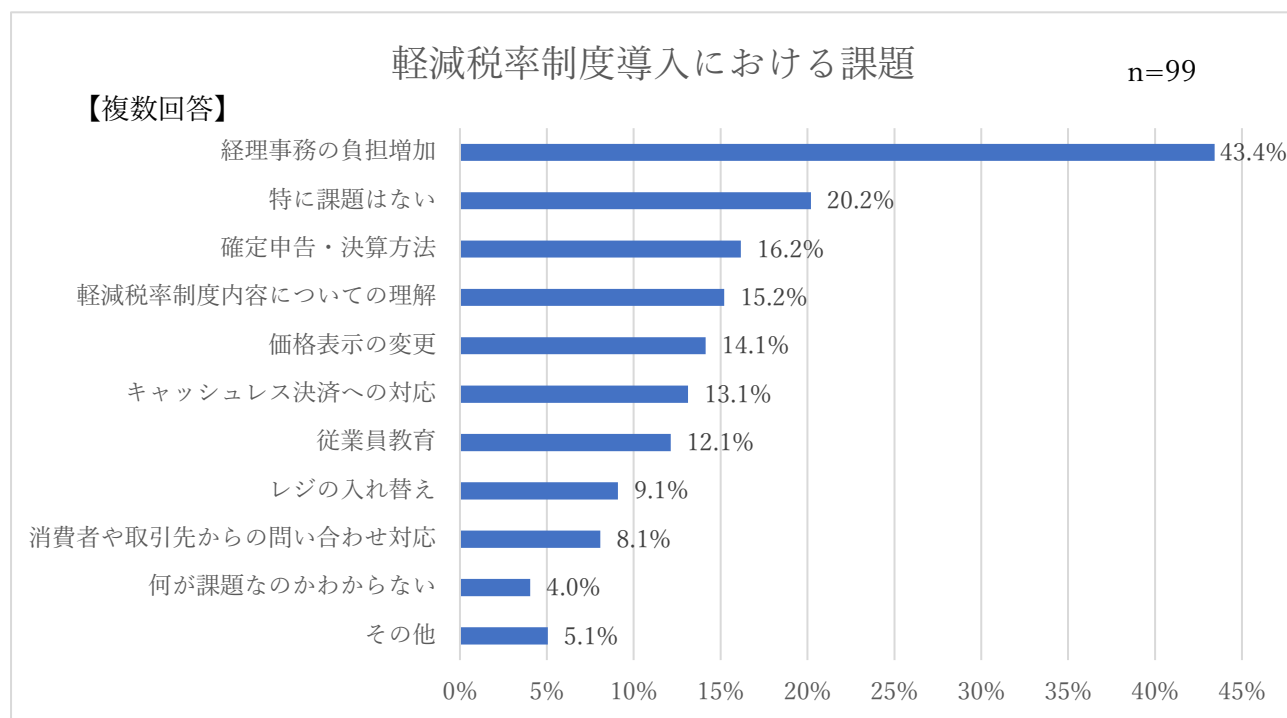


⑬ ―軽減税率導入における課題―

【経理事務負担が大きな課題に】

軽減税率導入における課題では、売上による収入、仕入における支払い両方で8%と10%の区分をしなければならないことから「経理事務負担の増加」43.4%が最も多い回答となった。

軽減税率対象商品の取り扱い別でみると「税率8%の商品のみを販売」している事業所では、「特に課題がない」との回答が37.5%と最も多く、「経理事務の負担増加」は25.0%にすぎなかった。一方で、「税率8%と10%の商品を両方販売」している事業所では、「経理事務負担の増加」が47.0%と、「税率8%の商品のみを販売」している事業所に比べ22.0ポイント高く、複数税率に対応しなければならいことから経理負担を強く感じているようであった。



軽減税率制度導入における課題	【軽減税率対象商品の取り扱い別】		
	全体	税率8%の商品のみを販売	税率8%と10%の商品を両方販売
経理事務の負担増加	43.4%	25.0%	47.0%
特に課題はない	20.2%	37.5%	16.9%
確定申告・決算方法	16.2%	12.5%	16.9%
軽減税率制度内容についての理解	15.2%	18.8%	14.5%
価格表示の変更	14.1%	6.3%	15.7%
キャッシュレス決済への対応	13.1%	6.3%	14.5%
従業員教育	12.1%	12.5%	12.0%
レジの入れ替え	9.1%	12.5%	8.4%
消費者や取引先からの問い合わせ対応	8.1%	6.3%	8.4%
何が課題なのかわからない	4.0%	0.0%	4.8%
その他	5.1%	6.3%	4.8%

⑭ ―消費税の引き上げに対するご意見・感想―

【経理・事務処理に不満の声 一律税率を望む声も】

消費税率引き上げに対するご意見・ご感想を自由記入で回答をいただいた結果、多くの事業所で経理・事務負担の増加に対する不満の声が多く寄せられた。また、キャッシュレス決済の導入やポイント還元事業者登録完了までの期間の長さや、現場でも戸惑いも多く見受けられた中、多くの事業所が複数税率への対応を迫られたため、一律の税率を望む声も多い回答だった。

業種	増税に対する意見（一部抜粋）
飲食業	10月になり客数の減少による営業売上高はダウン。11月以降も傾向はみられると思う。 軽減税率は不要だった。店舗の会計処理にも手間がかかる。
小売業	消費税10%へのアップはしかたがないと思うが、税率が8%と10%の2通りあることによって現場の対応が大変であり、お客様もとまどっている方が多い。 一律の税率にしてほしい。 キャッシュレス還元に関しての、消費者向けのPRが圧倒的に不足している感がある。 使い方を含めたPRが早急に必要だと思う。 経産省キャッシュレス消費者還元事業の対応が遅い（7月中旬に申請・11/1時点で未登録）。 軽減税率の制度そのものにお客様もとまどっておられます。又、私共事業者にとっても、 経理面で大変はんどつな 処理があります。 複数税率の仕組みがややこしくわかりにくい。事業所側にとっても、 事務処理が増え複雑で、困惑することが多い。 消費が冷え込む中でレジや販売システムなど高額な対策が必須で利益の確保が難しいと思う。 国や県、市などから様々な対策が出ているのでこれまでとそれほど変化ありません。 商札の書き替えなど、煩雑で、しかも経費、手間がかかり小売業者としては悪影響しかないです、売上が下がるのが一番の悪影響です。 増税による売上減少も困ったけれど、請求書の発行など、事務処理で予想外に手間がかかった。
卸売業	理解不足の人が多い印象。 一律でよかった。 10%・8%ややこしいので、やめて欲しい。統一が良い。
サービス業	引き上げに対する事務処理が複雑で困っている。 消費税込みで金額表示すると高い感じにうけとられる。 財源を確保するための消費税増税には不満はないが、今回の 軽減税率の導入には賛同できない。税率を複数扱うメリットより、デメリットの方が多く苦労した。 軽減税率があったために費用で50万円、手間も含めて大きな損失。 軽減でなく一率10%ならかからなかった費用 です。 介護事業は行政で定められた報酬の為、値上げや収益の調整が難しく今後も影響が出ると思われます。 10%は大きいです。消費税に5%の手数料は大きい。消費税のみ現金受取りにしている。
製造業	軽減税率のおかげでなにかかも、ややこしい。 10%にしてくれた方が、スムーズだったように思う。 その反面ががんばってカード決済ができたことは、メリット。 歴史が示している通り、増税して景気がよくなった試しがない。今回もご多聞にもれず、腰折れするんじゃないでしょうか・・・
その他業種	建設業のため、請負契約に該当し、経過措置が適用されるが、顧客と販売にとっては、利点があるが、原価の支払は完成基準のため、10%・8%が入り乱れ消費税の会計処理の業務負担と正確性が悩みの種となる。経理部門等は非生産部になるため、業務増大になっても理解されず、人員の補償も期待できない。効率を上げていくにも、限度がある。本当に国から業務委託料が欲しい。 仕入値が上がったが、販売価格はなかなか上げられなかったなので、大きさ、量を加減しています。レストランでは、10%・8%でレジをし、メニューを減らしてわかりやすくしました